

## 地方財政の充実・強化を求める意見書

地方公共団体には今、急激な少子高齢化社会の到来を受け、子育て、医療、介護など社会保障制度の整備が求められているとともに、人口減少をにらんだ地域活性化対策や、脱炭素化を目指した環境対策、デジタル化に対応した施策の充実など極めて多岐にわたる役割が求められている。

よって、本市議会は、国に対し、2023年度の政府予算及び地方財政の検討に当たり、増大する行政需要に対応した財源確保を念頭に、より積極的な地方財政確立のために次の事項の実施を求める。

- 1 社会保障の維持・確保、防災・減災対策、脱炭素化をはじめとした環境対策、地域活性化やデジタル化対策など、増大する行政需要を的確に算定し、住民生活を支える行政体制に見合う十分な一般財源の確保を行うこと。
- 2 子育て、医療、介護や虐待防止、生活困窮者自立支援など、地域社会の社会保障ニーズに対応できる制度と人材が継続的に確保・育成できる財源措置を講じること。
- 3 地方交付税の法定税率の引上げを行うこと。また、所得税及び消費税を対象に地方税への税源移譲を積極的に行うこと。
- 4 新型コロナウイルス感染症対策の一層の強化を図るとともに、自治体の意見を十分踏まえ、疲弊した地域社会を活性化させるための積極的な財源措置を講じること。
- 5 公務における有期雇用労働者たる会計年度任用職員制度については、雇用の安定と処遇の改善を図れるよう十分な財政措置を行うこと。
- 6 地方交付税の財源保障・財政調整機能の強化を図り、自治体の実情に応じた対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月22日

内閣総理大臣  
総務大臣 殿  
財務大臣  
厚生労働大臣

座間市議会議長 吉田 義人